



西尾 隆久

◆東日本大震災後の復旧、復興支援について

問市職員の派遣先、人数と日数について

答派遣先は福島県新地町、福島市、岩手県宮古市、石巻市、陸前高田市、釜石市で人数と日数については震災のあった昨年の3月11日から今年の2月2日まで延べ27名で日数については124日間となりました。

問派遣先での要請内容について

答消防職員の人命救助、捜索。水道職員の給水車での給水業務。看護師の医療、保健業務。保健師の医療、健康相談。本市職員の運営管理業務。建築技術職員の仮設校舎の建設、学校校舎の復旧支援等があります。さらに今後派遣要請があれば引き続き検討を続けていきたい。

問震災瓦れきの処理について

答基本的には良識の範囲内で、安全で放射能汚染の問題がクリアされれば世論も受け入れの方向で高まっているので積極的に受け入れていきたい。ただ受け入れる場合には、安全

性の確保の問題、そして市民の皆様のご理解の問題、そして焼却施設での通常業務との調整、そして具体的な受け入れ条件などクリアされれば住民の皆様にも説明をして理解していただきながら引き続き前向きに検討していきたいと考えております。

◆給食費未納、滞納問題について

問未納、滞納金額について

答中学を卒業した既卒者及び中学校3年生までの在校生で平成23年12月末現在で、土岐津校区44万5千121円、西陵校区149万6千130円、濃南校区4万4千円、駄知校区143万5千835円、肥田校区105万5千610円、泉校区280万2千72円であります。

問徴収方法、対応について

答在校生で滞納額の多い家庭については、教頭を中心に電話や文書による催促。個別懇談会により保護者との話し合い。また地区によるPTA役員が学校職員と共に集金のお願、徴収のお願いに回る学校もある。既卒者については学校からの郵送での催促。教育委員会から年2、3回学期の区切りに文書による催促。

問滞納分の処理について、子ども手当による徴収について

答子ども手当の支給日に18人の保護者の同意を受け徴収できた。今後とも積極的に活用していく。

《第1回定例会一般質問》



山内 房壽

◆平成二十四年度予算から

問市長の目指す土岐市の方向性と重点施策をお聞かせ下さい。

答強いまちづくりに取り組んでいきたい。定住促進事業を予算の目玉にあげております。土岐市が特色を出して行政を進めていくことが大事であり企業誘致・陶磁器産業をしっかりと支えていくことを考えております。

問さらなる行政改革はどのように進められるのか。

答限りなく人件費を削減できるのかというのは私は考えておりません。もうそろそろ限界かなというふうに思っております。ただ、行政というのは、肥大しますと破綻します。人口が減って、歳入が減ればそれに見合った行政の仕組みをつくり変えていかなければいけない。当面は事務事業の見直しとか、課の統廃合を行って人員を削減していきたいと思っております。

問駅前に高齢者住宅建設の構想と産婦人科の誘致は

答高齢者住宅を誘致したいという考

えはあります。産婦人科の件につきましては医師の調査中ですので成果が出てきましたら報告いたします。

問総合病院の充実はどのようにされるかお聞かせ下さい。

答第一は医療機器の充実です。第二は看護の充実です。第三は直営の堅持であります。

問本年度市会計から病院に十一億三、七六〇万五千円繰り出されております。平成十八年度と比較すると2倍となっております。繰り出しは適正な金額となっておりますか。

答経営基盤を強化するために、繰出基準に沿って基準内で、適正なる繰出しと考えております。

問繰り出し金について市長はどのように考えて見えますか。

答昨今は経営が厳しいので満額に近い限度ぎりぎりまで繰入れているのが現実であります。過去の借金のツケが回ってきて病院の手持ちの資金がなくなってきたため繰り出し金を増やさせていただいております。

問病院の今後の方針をお聞かせ下さい。

答際限なくお金をつぎ込んで病院を維持していくのは一般会計がどこまでもつかという問題もあります。体力がなくなれば病院は維持していけなくなります。医師に来ていただき診療科目を充実すれば経営も良くなると考えております。



鈴木 正義

◆住民票と印鑑証明取得の簡素化について

問 現在、市民サービスの 일환として市民に密着した業務を市役所及び各地域の支所の窓口にて現在精励されていらっしゃると思いますが、さらに住民の利便性を図るために印鑑証明と住民票の取得をコンビニにて交付出来るよう考えております。そこで、現状の住民票、印鑑証明の発行状況を教えて下さい。

答 平成二十一年度の住民票は約一万八千人、印鑑証明書が一万三千人、二十二年度は住民票一万六千人、印鑑証明一万三千人となっております。

◆コンビニ交付について

問 一日百人前後の方が本庁もしくは支所にサービス時間内に訪れて頂いていることがわかりました。

では、コンビニ交付を行うにあたっては、個人情報保護や本人確認の徹底などの問題をクリアする必要があると考えておりますが、市としてはこれまでコンビニ交付について検討された事はありませんか。

答 コンビニ交付は総務省が住基カードの多目的利用の推進をするために開始したサービスで全国のセブンイレブン約千三百店舗で午前六時から午後十一時まで利用が可能となる市民の利便性を高める取組みとして注目しております。しかし、現在の土岐市内での住基カードの普及率は2%足らずで費用対効果を考えた際に効果が低いと考え導入については考えておりません。

問 コンビニ交付やその他の利用方法が広がれば住基カードも普及する可能性があります。全国的にはどの程度コンビニ交付が普及していますか。

答 平成二十三年十二月現在では四十二団体で、住民票、印鑑証明の他に戸籍謄本や税証明なども交付できるようになっております。

問 様々なサービスがコンビニにて行えることにより市民の皆さんの利便性が高まり、人件費の削減にも繋がると考えておりますが、今後も導入の検討をされることはないのですか。

答 現状は日曜窓口にて住民票、印鑑証明、外国人登録事務等の住民サービスに取組んでおりますので、コンビニ交付の導入は考えておりませんが、今後はさらに市民の皆様の利便性を充実できるようにコンビニ交付、夜間受取窓口導入に向けて検討させていただきます。

《第1回定例会一般質問》



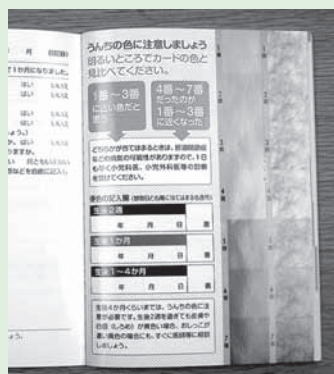
高井由美子

問 赤ちゃんの肝硬変を引き起こす胆道閉鎖症の早期発見を可能とする便色カラーカードの活用を周知するため、保護者に対して病気の情報提供や便色カラーカード活用への啓発推進について伺います。

答 生後半月から一ヶ月半くらいに配布する、子育て質問票を利用し、健康状態や育児などを聞いている。その際、便色カラーカードの確認を取ることを追加していきたい。

啓発推進については、直接妊婦さんに手渡しができる母子手帳とガイドブックで啓発していきたい。

保健師さんは、県で行う研修などで周知している。



▲母子健康手帳の便色カード

問 学習困難な児童のためにディジー教科書の活用について現状とその評価をお伺いします。

答 一部の学校で試行的に利用をしています。視覚的な面と聴覚的な面が同時に表示される教材として大変すぐれている。

問 今年から学校図書館等でディジー図書が閲覧できることで先生方の理解が深まり、読み書きの困難な児童・生徒の学習に用するための利用について伺います。

答 有用性・利用頻度・購入費等、今後の研究課題としたい。

問 災害時のホームページ代行掲載について、市役所が甚大な被害を受けた場合、非常時に住民への情報発信手段が断たれることを防ぐために遠隔地の自治体と姉妹都市・友好都市などの締結を結ぶなど連携を図り、ホームページ代行掲載を試みることにしたい。

答 ホームページのデータを耐震化されたデータセンターに保全し、情報発信できるようなホスティングサービスを確保してまいりたい。

● 災害時に備えて、市民の安心・安全のために常に正確な情報発信ができるように、早急に取り組んでいきたい。